

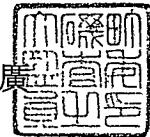


磯監 第 46 号
令和 7 年 8 月 19 日

大磯町長 池田 東一郎 様

大磯町監査委員 脇

國廣



大磯町監査委員 橋本

秀彦



令和 6 年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定による令和 6 年度
大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第
241 条第 5 項の規定による令和 6 年度基金の運用状況について、審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。



令和 6 年 度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大 磯 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財政構造（普通会計）	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	23
6	特 別 会 計	33
(1)	国民健康保険事業特別会計	33
(2)	後期高齢者医療特別会計	37
(3)	介護保険事業特別会計	40
7	実質収支に関する調書	44
8	財産に関する調書	45
(1)	公 有 財 産	45
(2)	物 品	46
(3)	債 権	46
(4)	基 金	46
9	基金の運用状況	48
第6	総 括 意 見	49
1	決 算 状 況	49
(1)	一 般 会 計	49
(2)	特 別 会 計	50
2	ま と め	51

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位のものは、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

- 1 歳入歳出決算
 - 令和6年度大磯町一般会計歳入歳出決算
 - 令和6年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類（政令で定める書類）
 - 令和6年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和6年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
 - 令和6年度大磯町財産に関する調書
- 3 令和6年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月8日から令和7年8月18日まで

第3 審査の方法

令和6年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
 - 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
 - 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
 - 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。
- ※ 下水道事業会計は、公営企業会計方式の適用に伴い別に決算審査意見書を作成した。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	13,092,685,100	13,131,463,763	100.3	12,494,812,280	95.4	636,651,483
特 別 会 計	7,746,473,000	7,718,412,393	99.6	7,543,872,957	97.4	174,539,436
国民健康保険事業	3,168,252,000	3,133,541,808	98.9	3,070,993,022	96.9	62,548,786
後期高齢者医療	1,270,591,000	1,264,259,036	99.5	1,243,350,511	97.9	20,908,525
介護保険事業	3,307,630,000	3,320,611,549	100.4	3,229,529,424	97.6	91,082,125
総 額	20,839,158,100	20,849,876,156	100.1	20,038,685,237	96.2	811,190,919

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 20,839,158,100 円に対し、歳入が 20,849,876,156 円、歳出が 20,038,685,237 円で、差引額は 811,190,919 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,289,134,581 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 19,560,741,575 円、歳出が 18,749,550,656 円である。

純計決算額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決 算 額	重 複 額	純 計 額 A	決 算 額	重 複 額	純 計 額 B	
一 般 会 計	13,131,463,763	24,899,582	13,106,564,181	12,494,812,280	1,264,234,999	11,230,577,281	1,875,986,900
特 別 会 計	7,718,412,393	1,264,234,999	6,454,177,394	7,543,872,957	24,899,582	7,518,973,375	△ 1,064,795,981
国民健康保険事業	3,133,541,808	244,409,999	2,889,131,809	3,070,993,022	3,389,824	3,067,603,198	△ 178,471,389
後期高齢者医療	1,264,259,036	511,742,000	752,517,036	1,243,350,511	6,119,885	1,237,230,626	△ 484,713,590
介護保険事業	3,320,611,549	508,083,000	2,812,528,549	3,229,529,424	15,389,873	3,214,139,551	△ 401,611,002
総 額	20,849,876,156	1,289,134,581	19,560,741,575	20,038,685,237	1,289,134,581	18,749,550,656	811,190,919

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決 算 収 支 年 度 別 比 較

(単位:円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 A	20,849,876,156	20,158,363,873	691,512,283	3.4
一般会計	13,131,463,763	12,541,902,296	589,561,467	4.7
特別会計	7,718,412,393	7,616,461,577	101,950,816	1.3
歳 出 B	20,038,685,237	19,237,430,936	801,254,301	4.2
一般会計	12,494,812,280	11,751,215,555	743,596,725	6.3
特別会計	7,543,872,957	7,486,215,381	57,657,576	0.8
歳入歳出差引額(形式収支) C	811,190,919	920,932,937	△ 109,742,018	△ 11.9
一般会計	636,651,483	790,686,741	△ 154,035,258	△ 19.5
特別会計	174,539,436	130,246,196	44,293,240	34.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	25,719,000	63,323,240	△ 37,604,240	△ 59.4
一般会計	25,719,000	63,323,240	△ 37,604,240	△ 59.4
特別会計	0	0	0	—
実 質 収 支 (C-D) E	785,471,919	857,609,697	△ 72,137,778	△ 8.4
一般会計	610,932,483	727,363,501	△ 116,431,018	△ 16.0
特別会計	174,539,436	130,246,196	44,293,240	34.0
前年度実質収支 F	857,609,697	990,570,722	△ 132,961,025	△ 13.4
一般会計	727,363,501	774,700,668	△ 47,337,167	△ 6.1
特別会計	130,246,196	215,870,054	△ 85,623,858	△ 39.7
単 年 度 収 支 (E-F) G	△ 72,137,778	△ 132,961,025	60,823,247	—
一般会計	△ 116,431,018	△ 47,337,167	△ 69,093,851	—
特別会計	44,293,240	△ 85,623,858	129,917,098	—

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は811,190,919円の黒字だが、前年度に比べ109,742,018円減少した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源25,719,000円を差し引いた実質収支は785,471,919円の黒字で、前年度に比べ72,137,778円減少した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、72,137,778円の赤字だが、前年度に比べ60,823,247円増加した。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

町 債 残 高 状 況				
(単位:円)				
区 分	令和5年度末 借 入 残 高	令和6年度		令和6年度末 借 入 残 高
		借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計	7,519,364,130	331,900,000	681,089,791	7,170,174,339

一般会計の令和6年度の町債借入額は331,900,000円で、元金償還額は681,089,791円である。

令和6年度末における町債残高は7,170,174,339円で、前年度末に比べ349,189,791円減少した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

町 債 残 高 の 推 移				
(単位:円)				
区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借 入 額	元金償還額	
令和6年度	7,519,364,130	331,900,000	681,089,791	7,170,174,339
令和5年度	8,047,657,521	199,200,000	727,493,391	7,519,364,130
令和4年度	8,533,993,092	215,000,000	701,335,571	8,047,657,521
令和3年度	8,191,360,911	1,051,600,000	708,967,819	8,533,993,092
令和2年度	8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	8,191,360,911

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和6年度地方財政状況調査表（令和7年7月17日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は13,094,624千円で、前年度に比べ551,987千円（4.4%）増加した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・％）

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源		7,133,989	54.5	7,083,922	56.5	50,067	0.7
内 訳	地 方 税	4,815,786	36.8	4,952,201	39.5	△ 136,415	△ 2.8
	分担金及び負担金	207,580	1.6	232,204	1.9	△ 24,624	△ 10.6
	使用料及び手数料	134,984	1.0	133,685	1.1	1,299	1.0
	財 産 収 入	132,242	1.0	37,217	0.3	95,025	255.3
	寄 附 金	52,127	0.4	55,319	0.4	△ 3,192	△ 5.8
	繰 入 金	877,497	6.7	783,964	6.2	93,533	11.9
	繰 越 金	790,686	6.0	790,889	6.3	△ 203	0.0
	諸 収 入	123,087	1.0	98,443	0.8	24,644	25.0
依 存 財 源		5,960,635	45.5	5,458,715	43.5	501,920	9.2
内 訳	地方消費税交付金	704,558	5.4	673,418	5.4	31,140	4.6
	地方交付税	1,897,557	14.5	1,742,324	13.9	155,233	8.9
	国庫支出金	1,677,181	12.8	1,738,851	13.8	△ 61,670	△ 3.5
	県 支 出 金	853,635	6.5	814,118	6.5	39,517	4.9
	地 方 債	331,900	2.5	199,200	1.6	132,700	66.6
	その他	495,804	3.8	290,804	2.3	205,000	70.5
合 計		13,094,624	100.0	12,542,637	100.0	551,987	4.4

※自主財源とは地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は7,133,989千円で、前年度に比べ50,067千円（0.7%）増加した。これは主に、地方税（町税）が136,415千円減少したものの、財産収入が95,025千円、繰入金が93,533千円増加したためである。

依存財源は5,960,635千円で、前年度に比べ501,920千円(9.2%)増加した。これは主に、国庫支出金が61,670千円減少したものの、地方交付税が155,233千円、地方債が132,700千円、地方特例交付金の増などに伴うその他の依存財源が205,000千円増加したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は54.5%で、依存財源の割合は45.5%である。なお、自主財源の割合は、前年度を2.0ポイント下回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的収入	10,006,153	76.4	9,620,018	76.7	386,135	4.0
臨時的収入	3,088,471	23.6	2,922,619	23.3	165,852	5.7
合 計	13,094,624	100.0	12,542,637	100.0	551,987	4.4

※経常的収入とは、毎年継続的かつ定期的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は10,006,153千円で、前年度に比べ386,135千円(4.0%)増加した。これは主に、地方税(町税)が136,415千円減少したものの、地方特例交付金が144,819千円、地方交付税(普通交付税)が136,234千円、国庫支出金(経常的収入分)が124,512千円増加したためである。

臨時的収入は3,088,471千円で、前年度に比べ165,852千円(5.7%)増加した。これは主に、国庫支出金(臨時的収入分)が186,182千円減少したものの、町債が132,700千円、財産収入(臨時的収入分)が97,395千円、繰入金が93,533千円増加したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は76.4%で、臨時的収入の割合は23.6%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を0.3ポイント下回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は 12,457,973 千円で、前年度に比べ 706,022 千円 (6.0%) 増加した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
経常的経費	9,379,944	75.3	8,783,023	74.7	596,921	6.8
人件費	2,726,298	21.9	2,492,893	21.2	233,405	9.4
物件費	1,755,888	14.1	1,673,824	14.2	82,064	4.9
扶助費	2,074,536	16.6	1,915,423	16.3	159,113	8.3
補助費等	794,106	6.4	684,210	5.8	109,896	16.1
公債費	698,840	5.6	746,256	6.4	△ 47,416	△ 6.4
その他経費	1,330,276	10.7	1,270,417	10.8	59,859	4.7
臨時的経費	3,078,029	24.7	2,968,928	25.3	109,101	3.7
投資的経費	1,230,537	9.9	749,716	6.4	480,821	64.1
その他経費	1,847,492	14.8	2,219,212	18.9	△ 371,720	△ 16.8
(うち人件費)	47,228	0.4	44,818	0.4	2,410	5.4
合 計	12,457,973	100.0	11,751,951	100.0	706,022	6.0

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。

また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

経常的経費は 9,379,944 千円で、前年度に比べ 596,921 千円 (6.8%) 増加した。これは主に、公債費が 47,416 千円減少したものの、人件費が 233,405 千円、扶助費が 159,113 千円、補助費等が 109,896 千円増加したためである。

臨時的経費は 3,078,029 千円で、前年度に比べ 109,101 千円 (3.7%) 増加した。これは、その他経費が 371,720 千円減少したものの、投資的経費が 480,821 千円増加したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は 75.3%で、臨時的経費の割合は 24.7%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を 0.6 ポイント上回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数(単年度)	0.852	0.767	0.754	0.732	0.721
(3ヵ年平均)	0.865	0.829	0.791	0.751	0.736
実質収支比率	8.7%	10.5%	10.4%	9.7%	7.9%
経常収支比率	87.6%	82.3%	85.4%	86.6%	90.8%
	(93.1%)	(88.9%)	(87.8%)	(87.7%)	(91.3%)
実質公債費比率	5.2%	4.8%	4.7%	4.8%	4.3%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。表中下段の()内数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3ヵ年平均)は0.736で、前年度を0.015ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は7.9%で、前年度を1.8ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は90.8%で、前年度を4.2ポイント上回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は91.3%で、前年度を3.6ポイント上回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は4.3%で、前年度を0.5ポイント下回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度
予 算 現 額		13,092,685,100	12,371,253,936
歳 入 総 額	A	13,131,463,763	12,541,902,296
歳 出 総 額	B	12,494,812,280	11,751,215,555
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	636,651,483	790,686,741
翌年度へ繰り越すべき財源	D	25,719,000	63,323,240
	継続費通次繰越額	83,000	0
	繰越明許費繰越額	25,636,000	63,323,240
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	610,932,483	727,363,501
前年度実質収支	F	727,363,501	774,700,668
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 116,431,018	△ 47,337,167

歳入総額13,131,463,763円から歳出総額12,494,812,280円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、636,651,483円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、610,932,483円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支727,363,501円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、116,431,018円の赤字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
6年度	13,092,685,100	13,296,409,790	13,131,463,763	3,265,939	161,680,088	100.3	98.8
5年度	12,371,253,936	12,706,567,602	12,541,902,296	3,191,344	161,473,962	101.4	98.7
増 減	721,431,164	589,842,188	589,561,467	74,595	206,126	△ 1.1P	0.1P

収入済額は13,131,463,763円で、前年度に比べ589,561,467円(4.7%)増加した。これは主に、町税が136,415,347円減少したものの、地方特例交付金が144,819,000

円、地方交付税が 155,233,000 円、財産収入が 94,129,945 円、繰入金が 93,532,807 円、町債が 132,700,000 円増加したためである。

不納欠損額は 3,265,939 円で、前年度に比べ 74,595 円 (2.3%) 増加した。これは、町税が 320,605 円減少したものの、分担金及び負担金が 395,200 円増加したためである。

収入未済額は 161,680,088 円で、前年度に比べ 206,126 円 (0.1%) 増加した。これは主に、分担金及び負担金が 659,054 円減少したものの、町税が 884,700 円増加したためである。

予算現額に対する収入率は 100.3%で、前年度を 1.1 ポイント下回った。調定額に対する収入率は 98.8%で、前年度を 0.1 ポイント上回った。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	4,815,785,943	36.7	4,952,201,290	39.5	△ 136,415,347	△ 2.8
地方譲与税	65,692,000	0.5	64,974,000	0.5	718,000	1.1
利子割交付金	2,731,000	0.0	1,856,000	0.0	875,000	47.1
配当割交付金	62,375,000	0.5	45,865,000	0.4	16,510,000	36.0
株式等譲渡所得割交付金	89,287,000	0.7	50,859,000	0.4	38,428,000	75.6
法人事業税交付金	51,996,000	0.4	48,630,000	0.4	3,366,000	6.9
地方消費税交付金	704,558,000	5.4	673,418,000	5.4	31,140,000	4.6
ゴルフ場利用税交付金	26,106,427	0.2	27,381,974	0.2	△ 1,275,547	△ 4.7
環境性能割交付金	18,210,000	0.1	16,741,712	0.1	1,468,288	8.8
地方特例交付金	176,474,000	1.3	31,655,000	0.3	144,819,000	457.5
地方交付税	1,897,557,000	14.4	1,742,324,000	13.9	155,233,000	8.9
交通安全対策特別交付金	2,933,000	0.0	2,841,000	0.0	92,000	3.2
分担金及び負担金	29,781,900	0.2	30,679,701	0.2	△ 897,801	△ 2.9
使用料及び手数料	127,830,232	1.0	125,937,647	1.0	1,892,585	1.5
国庫支出金	1,664,039,673	12.7	1,702,871,985	13.6	△ 38,832,312	△ 2.3
県 支 出 金	853,606,731	6.5	813,291,350	6.5	40,315,381	5.0
財 産 収 入	127,391,674	1.0	33,261,729	0.3	94,129,945	283.0
寄 附 金	52,127,378	0.4	55,318,363	0.4	△ 3,190,985	△ 5.8
繰 入 金	877,616,887	6.7	784,084,080	6.2	93,532,807	11.9
繰 越 金	790,686,741	6.0	790,889,604	6.3	△ 202,863	0.0
諸 収 入	362,777,177	2.8	347,620,861	2.8	15,156,316	4.4
町 債	331,900,000	2.5	199,200,000	1.6	132,700,000	66.6
合 計	13,131,463,763	100.0	12,541,902,296	100.0	589,561,467	4.7

歳入を構成する主なものは、町税 36.7%、地方消費税交付金 5.4%、地方交付税 14.4%、国庫支出金 12.7%、県支出金 6.5%、繰入金 6.7%、繰越金 6.0%、町債 2.5%である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	4,694,604,000	4,934,891,713	4,815,785,943	2,870,739	116,235,031	97.6
5年度	4,803,106,000	5,070,742,965	4,952,201,290	3,191,344	115,350,331	97.7
増 減	△ 108,502,000	△ 135,851,252	△ 136,415,347	△ 320,605	884,700	△ 0.1 P

収入済額は4,815,785,943円で、前年度に比べ136,415,347円(△2.8%)減少した。
これは主に、町民税が127,966,508円減少したためである。

不納欠損額は2,870,739円で、前年度に比べ320,605円(△10.0%)減少した。収入未済額は116,235,031円で、前年度に比べ884,700円(0.8%)増加した。
調定額に対する収入率は97.6%で、前年度を0.1ポイント下回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,439,965,151	50.7	2,567,931,659	51.8	△ 127,966,508	△ 5.0
個 人	2,297,428,751	47.7	2,406,912,059	48.6	△ 109,483,308	△ 4.5
法 人	142,536,400	3.0	161,019,600	3.2	△ 18,483,200	△ 11.5
固定資産税	2,123,108,733	44.1	2,137,502,059	43.2	△ 14,393,326	△ 0.7
固定資産税	2,122,739,733	44.1	2,137,136,359	43.2	△ 14,396,626	△ 0.7
国有資産等所在市町村交付金	369,000	0.0	365,700	0.0	3,300	0.9
軽自動車税	73,723,216	1.5	69,814,184	1.4	3,909,032	5.6
町たばこ税	160,985,243	3.3	158,349,938	3.2	2,635,305	1.7
入 湯 税	18,003,600	0.4	18,603,450	0.4	△ 599,850	△ 3.2
合 計	4,815,785,943	100.0	4,952,201,290	100.0	△ 136,415,347	△ 2.8

町民税

1 個 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
6年度	2,385,565,189	2,297,428,751	1,996,139	86,140,299	96.3	47.7
5年度	2,494,170,009	2,406,912,059	1,714,500	85,543,450	96.5	48.6
増 減	△ 108,604,820	△ 109,483,308	281,639	596,849	△ 0.2 P	△ 0.9 P

2 法 人

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
6年度	143,943,500	142,536,400	0	1,407,100	99.0	3.0
5年度	162,718,000	161,019,600	555,000	1,143,400	99.0	3.2
増 減	△ 18,774,500	△ 18,483,200	△ 555,000	263,700	0.0 P	△ 0.2 P

固定資産税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
6年度	2,150,644,761	2,123,108,733	713,400	26,822,628	98.7	44.1
5年度	2,165,187,164	2,137,502,059	793,244	26,891,861	98.7	43.2
増 減	△ 14,542,403	△ 14,393,326	△ 79,844	△ 69,233	0.0 P	0.9 P

軽自動車税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
6年度	75,749,420	73,723,216	161,200	1,865,004	97.3	1.5
5年度	71,714,404	69,814,184	128,600	1,771,620	97.4	1.4
増 減	4,035,016	3,909,032	32,600	93,384	△ 0.1 P	0.1 P

町たばこ税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
6年度	160,985,243	160,985,243	0	0	100.0	3.3
5年度	158,349,938	158,349,938	0	0	100.0	3.2
増 減	2,635,305	2,635,305	0	0	0.0 P	0.1 P

入湯税

(単位:円・%)

区 分	調 定 額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収 入 率 b/a	構成割合 b/B
6年度	18,003,600	18,003,600	0	0	100.0	0.4
5年度	18,603,450	18,603,450	0	0	100.0	0.4
増 減	△ 599,850	△ 599,850	0	0	0.0 P	0.0 P

収入済額の主なものは、町民税が 2,439,965,151 円、固定資産税が 2,123,108,733 円、町たばこ税が 160,985,243 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 109,483,308 円 (△4.5%) 減少し、法人町民税が 18,483,200 円 (△11.5%) 減少した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 281,639 円増加し、法人町民税が 555,000 円減少した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 596,849 円増加し、法人町民税が 263,700 円増加した。

固定資産税は、前年度に比べ 14,393,326 円 (△0.7%) 減少した。不納欠損額は前

年度に比べ 79,844 円減少し、収入未済額は 69,233 円減少した。

軽自動車税は、前年度に比べ 3,909,032 円 (5.6%) 増加した。不納欠損額は前年度に比べ 32,600 円増加し、収入未済額は 93,384 円増加した。

町たばこ税は、前年度に比べ 2,635,305 円 (1.7%) 増加した。

入湯税は、前年度に比べ 599,850 円 (△3.2%) 減少した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況 (単位:円・%)								
区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			6年度	5年度			6年度	5年度
町 民 税	2,442,835,776	2,429,407,842	99.5	99.3	86,672,913	10,557,309	12.2	17.4
個 人	2,300,035,676	2,287,146,642	99.4	99.3	85,529,513	10,282,109	12.0	17.4
法 人	142,800,100	142,261,200	99.6	99.9	1,143,400	275,200	24.1	19.5
固定資産税	2,124,039,600	2,116,934,200	99.7	99.6	26,605,161	6,174,533	23.2	26.6
固定資産税	2,123,670,600	2,116,565,200	99.7	99.6	26,605,161	6,174,533	23.2	26.6
国有資産等所在市町村交付金	369,000	369,000	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	73,977,800	73,509,100	99.4	99.4	1,771,620	214,116	12.1	23.6
町たばこ税	160,985,243	160,985,243	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	18,003,600	18,003,600	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	4,819,842,019	4,798,839,985	99.6	99.5	115,049,694	16,945,958	14.7	19.7

町税の現年課税分の収入率は 99.6% で、前年度を 0.1 ポイント上回った。

滞納繰越分の収入率は 14.7% で、前年度を 5.0 ポイント下回った。

第 2 款 地方譲与税

(単位:円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	64,800,000	65,692,000	65,692,000	0	0	100.0
5年度	63,500,000	64,974,000	64,974,000	0	0	100.0
増 減	1,300,000	718,000	718,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は 65,692,000 円で、前年度に比べ 718,000 円 (1.1%) 増加した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	2,000,000	2,731,000	2,731,000	0	0	100.0
5年度	3,000,000	1,856,000	1,856,000	0	0	100.0
増 減	△ 1,000,000	875,000	875,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 2,731,000 円で、前年度に比べ 875,000 円 (47.1%) 増加した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	33,000,000	62,375,000	62,375,000	0	0	100.0
5年度	29,000,000	45,865,000	45,865,000	0	0	100.0
増 減	4,000,000	16,510,000	16,510,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 62,375,000 円で、前年度に比べ 16,510,000 円 (36.0%) 増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	32,000,000	89,287,000	89,287,000	0	0	100.0
5年度	30,000,000	50,859,000	50,859,000	0	0	100.0
増 減	2,000,000	38,428,000	38,428,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 89,287,000 円で、前年度に比べ 38,428,000 円 (75.6%) 増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	45,000,000	51,996,000	51,996,000	0	0	100.0
5年度	33,000,000	48,630,000	48,630,000	0	0	100.0
増 減	12,000,000	3,366,000	3,366,000	0	0	0.0 P

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は 51,996,000 円で、前年度に比べ 3,366,000 円（6.9%）増加した。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	680,000,000	704,558,000	704,558,000	0	0	100.0
5年度	660,000,000	673,418,000	673,418,000	0	0	100.0
増 減	20,000,000	31,140,000	31,140,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は 704,558,000 円で、前年度に比べ 31,140,000 円（4.6%）増加した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	27,000,000	26,106,427	26,106,427	0	0	100.0
5年度	26,000,000	27,381,974	27,381,974	0	0	100.0
増 減	1,000,000	△ 1,275,547	△ 1,275,547	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の 7/10 を当該ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は 26,106,427 円で、前年度に比べ 1,275,547 円（△4.7%）減少した。

第9款 環境性能割交付金

（単位：円・%）

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	16,000,000	18,210,000	18,210,000	0	0	100.0
5年度	17,000,000	16,741,712	16,741,712	0	0	100.0
増 減	△ 1,000,000	1,468,288	1,468,288	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり令和元年度に創設された交付金で、収入済額は 18,210,000 円で、前年度に比べ 1,468,288 円（8.8%）増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	175,368,000	176,474,000	176,474,000	0	0	100.0
5年度	29,000,000	31,655,000	31,655,000	0	0	100.0
増 減	146,368,000	144,819,000	144,819,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税減収等の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は176,474,000円で、前年度に比べ144,819,000円(457.5%)増加した。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	1,847,882,000	1,897,557,000	1,897,557,000	0	0	100.0
5年度	1,711,648,000	1,742,324,000	1,742,324,000	0	0	100.0
増 減	136,234,000	155,233,000	155,233,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一部を国が交付する財源措置で、収入済額は1,897,557,000円で、前年度に比べ155,233,000円(8.9%)増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は1,767,882,000円で、特別交付税は129,675,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	2,940,000	2,933,000	2,933,000	0	0	100.0
5年度	3,230,000	2,841,000	2,841,000	0	0	100.0
増 減	△ 290,000	92,000	92,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は2,933,000円で、前年度に比べ92,000円(3.2%)増加した。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	36,002,000	32,197,446	29,781,900	395,200	2,020,346	92.5
5年度	33,363,000	33,359,101	30,679,701	0	2,679,400	92.0
増 減	2,639,000	△ 1,161,655	△ 897,801	395,200	△ 659,054	0.5 P

収入済額は29,781,900円(負担金のみ)で、前年度に比べ897,801円(△2.9%)減少した。これは主に、保育園負担金が268,900円、延長保育負担金209,300円、病児保育事業負担金313,000円が減少したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金28,160,100円である。

収入未済額は2,020,346円で、主なものは保育園負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	128,472,000	127,830,232	127,830,232	0	0	100.0
5年度	128,972,000	125,958,147	125,937,647	0	20,500	100.0
増 減	△ 500,000	1,872,085	1,892,585	0	△ 20,500	0.0 P

収入済額は127,830,232円(使用料72,854,022円、手数料54,976,210円)で、前年度に比べ1,892,585円(1.5%)増加した。これは主に、自転車駐車場使用料が1,263,330円、旧吉田茂邸観覧料が781,900円増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料では、自転車駐車場使用料28,583,860円、道路及び附属物占用料15,932,421円、旧吉田茂邸観覧料10,738,890円で、手数料では、ごみ処理手数料等清掃手数料39,508,610円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料12,201,250円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	1,847,076,860	1,664,039,673	1,664,039,673	0	0	100.0
5年度	1,813,126,000	1,702,871,985	1,702,871,985	0	0	100.0
増 減	33,950,860	△ 38,832,312	△ 38,832,312	0	0	0.0 P

収入済額は1,664,039,673円(国庫負担金1,017,634,374円、国庫補助金638,783,106円、委託金7,622,193円)で、前年度に比べ38,832,312円(△2.3%)減少した。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が321,826,247円増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が325,127,144

円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が 83,053,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が 58,344,637 円減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では、児童手当負担金 313,629,219 円、子どものための教育・保育給付負担金 289,363,641 円、自立支援給付費負担金 263,613,000 円、国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 321,826,247 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 97,342,399 円、委託金では、国民年金事務費委託金 7,377,193 円である。

第 16 款 県支出金

(単位:円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	821,682,000	853,606,731	853,606,731	0	0	100.0
5年度	795,561,000	813,291,350	813,291,350	0	0	100.0
増 減	26,121,000	40,315,381	40,315,381	0	0	0.0 P

収入済額は 853,606,731 円（県負担金 524,441,763 円、県補助金 251,569,359 円、委託金 77,595,609 円）で、前年度に比べ 40,315,381 円（5.0%）増加した。これは主に、市町村自治基盤強化総合補助金が 8,096,000 円、県知事・県議会議員選挙費委託金が 7,438,631 円減少したものの、衆議院議員総選挙及び国民審査費委託金が 18,410,115 円、子どものための教育・保育給付負担金が 14,447,436 円、市町村地域防災力強化事業費補助金が 13,789,000 円増加したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 84,343,676 円、自立支援給付費負担金 141,200,223 円、子どものための教育・保育給付負担金 119,883,294 円で、県補助金では、小児医療費助成事業補助金 28,214,000 円、子ども・子育て支援交付金 24,372,000 円、明治記念大磯邸園事業推進補助金 37,475,000 円、市町村自治基盤強化総合補助金 58,941,000 円で、委託金では、県税徴収取扱費交付金 54,186,211 円、衆議院議員総選挙及び国民審査費委託金 18,410,115 円である。

第 17 款 財産収入

(単位:円・%)						
区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	112,252,000	127,391,674	127,391,674	0	0	100.0
5年度	32,047,000	33,261,729	33,261,729	0	0	100.0
増 減	80,205,000	94,129,945	94,129,945	0	0	0.0 P

収入済額は 127,391,674 円（財産運用収入 26,344,714 円、財産売払収入 101,046,960

円) で、前年度に比べ 94,129,945 円 (283.0%) 増加した。これは主に、町有地売払収入が 88,735,960 円、財政調整基金利子収入、公共施設整備基金利子収入、本庁舎建設基金利子収入等の利子及び配当金が 7,433,859 円増加したためである。

収入済額の主なものは、町有地貸付料 10,812,532 円、町有建物貸付料 7,086,965 円、各種基金利子収入等の利子及び配当金が 8,445,217 円、町有地売払収入 100,892,960 円である。

第 18 款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	53,055,000	52,127,378	52,127,378	0	0	100.0
5年度	43,675,000	55,318,363	55,318,363	0	0	100.0
増 減	9,380,000	△ 3,190,985	△ 3,190,985	0	0	0.0 P

収入済額は 52,127,378 円で、前年度に比べ 3,190,985 円 (△5.8%) 減少した。これは主に、一般寄附金が 6,701,096 円増加したものの、企業版ふるさと納税寄附金が 9,200,000 円減少したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 45,870,100 円、企業版ふるさと納税寄附金 6,000,000 円である。

第 19 款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	909,557,000	877,616,887	877,616,887	0	0	100.0
5年度	808,901,000	784,084,080	784,084,080	0	0	100.0
増 減	100,656,000	93,532,807	93,532,807	0	0	0.0 P

収入済額は 877,616,887 円 (特別会計繰入金 24,899,582 円、基金繰入金 852,717,305 円) で、前年度に比べ 93,532,807 円 (11.9%) 増加した。これは主に、介護保険事業特別会計繰入金 29,185,141 円減少したものの、財政調整基金繰入金 53,840,000 円、公共施設整備基金繰入金 43,800,000 円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金繰入金 27,178,840 円増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金 15,389,873 円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金 667,472,000 円、公共施設整備基金繰入金 134,900,000 円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金繰入金 39,664,240 円である。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	790,686,240	790,686,741	790,686,741	0	0	100.0
5年度	790,888,936	790,889,604	790,889,604	0	0	100.0
増 減	△ 202,696	△ 202,863	△ 202,863	0	0	0.0 P

収入済額は790,686,741円で、前年度に比べ202,863円(0.0%)減少した。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	387,608,000	406,201,888	362,777,177	0	43,424,711	89.3
5年度	299,336,000	391,044,592	347,620,861	0	43,423,731	88.9
増 減	88,272,000	15,157,296	15,156,316	0	980	0.4 P

収入済額は362,777,177円で、前年度に比べ15,156,316円(4.4%)増加した。

これは主に、ごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入が25,638,528円、国庫支出金過年度収入が20,477,475円減少したものの、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入が10,825,986円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が16,135,200円、後期高齢者医療広域連合一体的保健事業委託金が9,100,781円、広域連合健康診査事業補助金が27,670,944円増加したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入10,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入17,000,000円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入50,883,402円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入45,271,694円、雑入では市町村振興協会市町村交付金12,287,231円、大磯港指定管理業務納付金88,447,890円、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金16,135,200円、広域連合健康診査事業補助金27,670,944円、過年度収入では国庫支出金過年度収入14,894,308円である。

収入未済額は43,424,711円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入42,867,631円である。

第22款 町 債

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
6年度	385,700,000	331,900,000	331,900,000	0	0	100.0
5年度	216,900,000	199,200,000	199,200,000	0	0	100.0
増 減	168,800,000	132,700,000	132,700,000	0	0	0.0 P

収入済額は 331,900,000 円（臨時財政対策債 41,000,000 円、総務債 8,500,000 円、土木債 252,800,000 円、消防債 600,000 円、災害復旧債 29,000,000 円）で、前年度に比べ 132,700,000 円（66.6%）増加した。

これは、主に臨時財政対策債 56,000,000 円、明治記念大磯邸園整備事業債（土木債）19,700,000 円が減少したものの、三沢川樋門整備事業債（土木債）123,000,000 円、公園施設更新事業債（土木債）47,300,000 円、道路橋りょう施設災害復旧債（災害復旧債）26,100,000 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 41,000,000 円、公園施設更新事業債 47,300,000 円、三沢川樋門整備事業債 169,900,000 円である。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
6年度	13,092,685,100	12,494,812,280	162,738,753	435,134,067	95.4
5年度	12,371,253,936	11,751,215,555	193,916,100	426,122,281	95.0
増 減	721,431,164	743,596,725	△ 31,177,347	9,011,786	0.4P

支出済額は12,494,812,280円で、前年度に比べ743,596,725円(6.3%)増加した。これは主に、総務費が160,741,111円減少したものの、民生費が374,332,814円、土木費が223,472,849円、消防費が126,081,305円、教育費が82,117,535円、災害復旧費が93,514,426円増加したためである。

翌年度繰越額は162,738,753円で、前年度に比べ31,177,347円(△16.1%)減少した。翌年度繰越額162,738,753円の内訳は、継続費通次繰越が21,883,000円、繰越明許費が140,855,753円である。

不用額は435,134,067円で、前年度に比べ9,011,786円(2.1%)増加した。

予算現額に対する執行率は95.4%で、前年度を0.4ポイント上回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	138,621,825	1.1	134,964,008	1.1	3,657,817	2.7
総 務 費	2,193,715,476	17.5	2,354,456,587	20.0	△ 160,741,111	△ 6.8
民 生 費	4,306,609,186	34.5	3,932,276,372	33.5	374,332,814	9.5
衛 生 費	1,170,574,651	9.4	1,190,422,028	10.1	△ 19,847,377	△ 1.7
労 働 費	10,780,082	0.1	10,892,742	0.1	△ 112,660	△ 1.0
農林水産業費	102,393,508	0.8	100,038,229	0.9	2,355,279	2.4
商 工 費	184,352,303	1.5	118,546,092	1.0	65,806,211	55.5
土 木 費	1,778,429,916	14.2	1,554,957,067	13.2	223,472,849	14.4
消 防 費	613,354,406	4.9	487,273,101	4.1	126,081,305	25.9
教 育 費	1,196,247,792	9.6	1,114,130,257	9.5	82,117,535	7.4
災 害 復 旧 費	100,512,626	0.8	6,998,200	0.1	93,514,426	1,336.3
公 債 費	698,839,869	5.6	746,255,551	6.4	△ 47,415,682	△ 6.4
諸 支 出 金	380,640	0.0	5,321	0.0	375,319	7,053.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,494,812,280	100.0	11,751,215,555	100.0	743,596,725	6.3

歳出を構成する主なものは、民生費 34.5%、総務費 17.5%、土木費 14.2%、教育費 9.6%、衛生費 9.4%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	141,531,000	138,621,825	0	2,909,175	97.9
5年度	143,089,000	134,964,008	0	8,124,992	94.3
比 較	△ 1,558,000	3,657,817	0	△ 5,215,817	3.6 P

支出済額は138,621,825円で、前年度に比べ3,657,817円(2.7%)増加した。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	2,242,801,000	2,193,715,476	0	49,085,524	97.8
5年度	2,425,124,540	2,354,456,587	6,897,000	63,770,953	97.1
比 較	△ 182,323,540	△ 160,741,111	△ 6,897,000	△ 14,685,429	0.7 P

支出済額は2,193,715,476円で、前年度に比べ△160,741,111円(△6.8%)減少した。これは主に、地域協働費が33,275,132円増加したものの、総務管理費が197,505,497円減少したためである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	1,719,103,000	1,687,357,740	31,745,260	1,884,863,237	△ 197,505,497
徴 税 費	163,159,000	158,251,715	4,907,285	168,874,661	△ 10,622,946
戸籍住民基本台帳費	133,206,000	128,548,134	4,657,866	110,175,879	18,372,255
選 挙 費	36,899,000	35,872,738	1,026,262	39,988,649	△ 4,115,911
統計調査費	928,000	390,242	537,758	1,249,065	△ 858,823
監査委員費	17,254,000	17,051,307	202,693	16,336,628	714,679
地域協働費	172,252,000	166,243,600	6,008,400	132,968,468	33,275,132
合 計	2,242,801,000	2,193,715,476	49,085,524	2,354,456,587	△ 160,741,111

支出済額の主なものは、次のとおりである。(原則として、職員給与を除く。)

総務管理費

財政調整基金積立金 724,204,000円、町村情報システム共同運営事業 103,182,968円、

本庁舎建設基金積立金 100,000,000 円

徴税費

町税徴収事務事業 33,275,505 円（うち償還金 25,975,266 円）

戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳運営事務事業 58,083,502 円、個人番号交付事務事業 8,335,401 円

選挙費

衆議院議員総選挙及び国民審査費（職員給与含む。） 18,410,115 円

地域協働費

防災設備維持管理事業 20,313,932 円、防災行政無線更新事業 17,082,785 円、

自転車駐車場運営事業 21,740,475 円、防犯対策事業 18,046,060 円

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	4,551,942,600	4,306,609,186	108,409,753	136,923,661	94.6
5年度	4,140,282,000	3,932,276,372	124,209,600	83,796,028	95.0
比 較	411,660,600	374,332,814	△ 15,799,847	53,127,633	△ 0.4 P

支出済額は4,306,609,186円で、前年度に比べ374,332,814円（9.5％）増加した。これは主に、社会福祉費が190,879,551円、児童福祉費が183,703,263円増加したためである。翌年度繰越額108,409,753円は、第3次低所得世帯支援給付金給付事業（低所得世帯支援給付金等）を繰越明許費で繰り越したものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

（単位：円）

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,913,470,600	2,705,070,400	99,990,447	2,514,190,849	190,879,551
児童福祉費	1,638,372,000	1,601,488,786	36,883,214	1,417,785,523	183,703,263
災害救助費	100,000	50,000	50,000	300,000	△ 250,000
合 計	4,551,942,600	4,306,609,186	136,923,661	3,932,276,372	374,332,814

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

社会福祉費

障害者医療費助成事業 131,920,436 円（うち扶助費 129,944,057 円）、

自立支援給付事業 696,362,869 円（うち自立支援給付費 688,848,876 円）、

地域生活支援等事業 39,212,454 円、

低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業 329,275,180 円、

横溝千鶴子記念障害福祉センター整備事業 39,664,240 円、

国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,264,234,999 円

児童福祉費

こども医療費助成事業 118,699,109 円、
子ども・子育て支援新制度運営事業 678,631,357 円、
児童手当等支給事業 427,423,038 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	1,277,189,000	1,170,574,651	0	106,614,349	91.7
5年度	1,260,172,000	1,190,422,028	1,386,000	68,363,972	94.5
比 較	17,017,000	△ 19,847,377	△ 1,386,000	38,250,377	△ 2.8 P

支出済額は1,170,574,651円で、前年度に比べ19,847,377円(△1.7%)減少した。
これは主に、清掃費が23,697,160円増加したものの、保健衛生費が43,544,537円減少したためである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	419,494,000	330,799,554	88,694,446	374,344,091	△ 43,544,537
清 掃 費	857,695,000	839,775,097	17,919,903	816,077,937	23,697,160
合 計	1,277,189,000	1,170,574,651	106,614,349	1,190,422,028	△ 19,847,377

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費

救急医療事業 16,288,230 円、妊娠出産前支援事業 10,465,727 円、
出産・子育て応援交付金事業 10,966,459 円、予防接種事業 58,711,671 円、
高齢者予防接種事業 51,459,748 円、がん検診推進事業 34,725,809 円、
後期高齢者健診推進事業 34,610,462 円

清 掃 費

ごみ収集運搬事業 203,108,400 円、ごみ処理広域化運営事業 105,702,064 円、
リサイクルセンター運営事務事業 176,160,277 円、し尿収集運搬事業 44,985,600 円、
し尿処理事業 71,320,929 円、し尿処理施設維持整備事業 52,074,000 円、
し尿処理施設更新事業 31,350,000 円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	11,090,000	10,780,082	0	309,918	97.2
5年度	11,196,000	10,892,742	0	303,258	97.3
比 較	△ 106,000	△ 112,660	0	6,660	△ 0.1 P

支出済額は10,780,082円で、前年度に比べ112,660円(△1.0%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業10,780,082円(うち勤労者生活資金預託金10,000,000円)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	107,794,000	102,393,508	0	5,400,492	95.0
5年度	106,448,000	100,038,229	0	6,409,771	94.0
比 較	1,346,000	2,355,279	0	△ 1,009,279	1.0 P

支出済額は102,393,508円で、前年度に比べ2,355,279円(2.4%)増加した。これは、水産業費が11,836,386円減少したものの、農業費が11,345,409円、林業費が2,846,256円増加したためである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農 業 費	100,253,000	94,935,626	5,317,374	83,590,217	11,345,409
林 業 費	6,976,000	6,941,553	34,447	4,095,297	2,846,256
水産業費	565,000	516,329	48,671	12,352,715	△ 11,836,386
合 計	107,794,000	102,393,508	5,400,492	100,038,229	2,355,279

支出済額の主なものは、農業委員活動事務事業4,357,105円、農地活用・鳥獣対策事業14,400,576円、畜産振興事業84,989円、農道等維持管理事業4,400,000円、林業振興事業4,211,325円、漁業振興運営事業516,329円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	189,312,000	184,352,303	0	4,959,697	97.4
5年度	127,046,000	118,546,092	0	8,499,908	93.3
比 較	62,266,000	65,806,211	0	△ 3,540,211	4.1 P

支出済額は184,352,303円で、前年度に比べ65,806,211円(55.5%)増加した。これは主に、観光振興対策事業14,390,382円、観光案内所建替事業49,230,533円が増加したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業26,551,702円(うち中小企業金融対策資金預託金17,000,000円)、観光振興対策事業34,886,414円、観光案内所建替事業55,688,533円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	1,892,891,500	1,778,429,916	54,329,000	60,132,584	94.0
5年度	1,711,636,396	1,554,957,067	61,423,500	95,255,829	90.8
比 較	181,255,104	223,472,849	△ 7,094,500	△ 35,123,245	3.2 P

支出済額は1,778,429,916円で、前年度に比べ223,472,849円(14.4%)増加した。これは主に、幹線21号線整備事業106,920,995円、三沢川樋門整備事業122,947,000円、ポートハウスてるがさき施設整備事業43,037,500円の増加により、道路橋りょう費、河川費、港湾費が増加したためである。

翌年度繰越額54,329,000円は、三沢川樋門整備事業(工事請負費等)21,883,000円を継続費逡次繰越で、橋りょう長寿命化修繕事業(工事請負費等)32,446,000円を繰越明許費で、それぞれ繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	101,128,000	96,886,770	4,241,230	91,467,383	5,419,387
道路橋りょう費	443,016,500	390,030,021	20,540,479	324,115,284	65,914,737
河 川 費	202,221,000	179,900,599	437,401	57,254,451	122,646,148
都市計画費	984,818,000	953,803,173	31,014,827	966,637,431	△ 12,834,258
住 宅 費	2,302,000	1,975,305	326,695	2,973,382	△ 998,077
港 湾 費	159,406,000	155,834,048	3,571,952	112,509,136	43,324,912
合 計	1,892,891,500	1,778,429,916	60,132,584	1,554,957,067	223,472,849

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費

道路橋りょう総務運営事務事業 30,721,068 円、道路維持運営事務事業 39,979,342 円、
道水路維持管理整備事業 53,070,600 円、橋りょう長寿命化修繕事業 67,783,340 円、
狭あい道路整備事業 37,927,263 円、幹線 21 号線整備事業 138,534,880 円

河 川 費

河川総務運営事務事業 9,983,599 円、三沢川樋門整備事業 169,917,000 円

都市計画費

都市交通推進事業 19,510,582 円、歴史的建造物等維持管理事業 10,735,922 円、
大磯駅前広場整備事業 10,977,139 円、公園運営事務事業 41,730,395 円、
運動公園維持管理事業 23,076,031 円、明治記念大磯邸園維持管理事業 10,750,268 円、
明治記念大磯邸園整備事業 129,584,180 円、公園施設更新事業 77,055,386 円、
下水道事業会計繰出金 519,515,000 円

港 湾 費

大磯港指定管理事務事業 74,092,637 円(うち大磯港指定管理業務負担金 21,238,000 円)、
ポートハウスてるがさき管理運営事業 14,848,240 円、
ポートハウスてるがさき施設整備事業 43,037,500 円

第 9 款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	631,412,000	613,354,406	0	18,057,594	97.1
5年度	503,174,000	487,273,101	0	15,900,899	96.8
比 較	128,238,000	126,081,305	0	2,156,695	0.3 P

支出済額 613,354,406 円で、前年度に比べ 126,081,305 円 (25.9%) 増加した。これは主に、消防庁舎整備事業 9,592,000 円が減少したものの、消防専用無線維持管理事業 3,830,394 円、緊急消防援助隊派遣事業 2,075,885 円、消防自動車購入事業 93,375,820 円、消防団運営事業 4,736,598 円、消防団分団詰所改修事業 3,014,000 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、救急活動事業 5,972,507 円、消防専用無線維持管理事業 19,132,670 円、消防自動車購入事業 93,375,820 円、消防団運営事業 17,331,471 円、消防団活動事業 6,979,875 円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	1,241,225,000	1,196,247,792	0	44,977,208	96.4
5年度	1,149,950,000	1,114,130,257	0	35,819,743	96.9
比 較	91,275,000	82,117,535	0	9,157,465	△ 0.5 P

支出済額は1,196,247,792円で、前年度に比べ82,117,535円(7.4%)増加した。
これは主に、小学校費の小学校給食調理業務事業36,148,420円、中学校費の国府中学校
校公共下水道切替事業24,506,880円が増加したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項 目 別 執 行 状 況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	343,257,000	332,287,275	10,969,725	323,843,346	8,443,929
小学校費	330,643,000	322,157,609	8,485,391	296,106,717	26,050,892
中学校費	179,073,000	173,025,074	6,047,926	157,594,796	15,430,278
幼稚園費	174,104,000	164,279,966	9,824,034	147,916,250	16,363,716
社会教育費	201,261,000	192,248,409	9,012,591	178,252,336	13,996,073
保健体育費	12,887,000	12,249,459	637,541	10,416,812	1,832,647
合 計	1,241,225,000	1,196,247,792	44,977,208	1,114,130,257	82,117,535

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

教育総務費

学校教育指導振興事業 25,358,526円、健康管理事業 13,180,171円、
教育研究所維持管理・運営事業 10,013,867円、
大磯町立小中学校空調設備借上事業 58,841,160円、
学校職員校務用コンピュータ整備事業 26,548,500円、
要保護・準要保護児童生徒就学援助事業 12,473,464円

小 学 校 費

学校運営事業 80,204,534円、学校施設・設備維持事業 59,689,331円、
コンピュータ教育推進事業 16,069,354円、学校給食運営事業 84,205,332円、
学校給食施設・設備維持事業 9,994,812円、小学校給食調理業務事業 66,211,420円

中 学 校 費

学校運営事業 49,562,033円、学校施設・設備維持事業 32,677,691円、
コンピュータ教育推進事業 16,766,837円、学校昼食運営事業 49,511,633円、
国府中学校公共下水道切替事業 24,506,880円

幼 稚 園 費

幼稚園運営事業 37,228,601円、幼稚園施設・設備維持事業 8,532,670円

社会教育費

生涯学習館維持管理事業 12,414,440 円、図書館維持管理事業 12,198,661 円、
 図書館運営事業 24,497,206 円、
 図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業 7,829,806 円、
 図書館資料整備事業 10,477,243 円、郷土資料館維持管理事業 12,993,324 円、
 郷土資料館学芸活動事業 3,048,684 円、旧吉田茂邸運営事務事業 9,137,793 円、
 旧吉田茂邸維持管理事業 8,037,799 円、
 大磯ゆかりの画家によるアトリエ文化発信事業 2,938,285 円

保健体育費

町体育協会育成補助事業 2,272,000 円、施設開放管理運営事業 4,678,323 円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	102,340,000	100,512,626	0	1,827,374	98.2
5年度	8,905,000	6,998,200	0	1,906,800	78.6
比 較	93,435,000	93,514,426	0	△ 79,426	19.6 P

支出済額は 100,512,626 円で、前年度に比べ 93,514,426 円 (1,336.3%) 増加した。

これは主に、農林水産施設災害復旧費 15,029,520 円、公共土木施設災害復旧費 68,945,220 円、その他公共施設災害復旧費 8,762,475 円が増加したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	16,153,000	15,552,020	600,980	522,500	15,029,520
公共土木施設災害復旧費	76,322,000	75,420,920	901,080	6,475,700	68,945,220
その他公共施設災害復旧費	9,079,000	8,762,475	316,525	0	8,762,475
教育施設災害復旧費	786,000	777,211	8,789	0	777,211
合 計	102,340,000	100,512,626	1,827,374	6,998,200	93,514,426

支出済額の主なものは、大雨被害や台風による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	700,818,000	698,839,869	0	1,978,131	99.7
5年度	747,947,000	746,255,551	0	1,691,449	99.8
比 較	△ 47,129,000	△ 47,415,682	0	286,682	△ 0.1 P

支出済額は698,839,869円で、前年度に比べ47,415,682円(△6.4%)減少した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他5借入先に681,089,791円、町債に対する利子を財務省他5借入先に17,750,078円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
6年度	383,000	380,640	0	2,360	99.4
5年度	10,000	5,321	0	4,679	53.2
比 較	373,000	375,319	0	△ 2,319	46.2 P

支出済額は380,640円で、前年度に比べ375,319円(7,053.5%)増加した。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区 分	予算額 A	充 用 額 B	予算現額	不 用 額	充用率 B/A
6年度	65,000,000	63,044,000	1,956,000	1,956,000	97.0
5年度	54,200,000	17,926,000	36,274,000	36,274,000	33.1
比 較	10,800,000	45,118,000	△ 34,318,000	△ 34,318,000	63.9 P

予備費の他科目への充用額は63,044,000円で、前年度に比べ45,118,000円(251.7%)増加した。

主な充当先は、次のとおりである

総 務 費	町税徴収事務事業	2,571,000 円
	防災対策等事務事業	422,000 円
民 生 費	行旅者援護事業	564,000 円
衛 生 費	し尿処理施設維持整備事業	14,940,000 円
土 木 費	公園運営事務事業	1,749,000 円
消 防 費	緊急消防援助隊派遣事業	2,095,000 円
	緊急消防援助隊活動事業	530,000 円
災害復旧費	農業用施設災害復旧費他	30,040,000 円

6 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度
予 算 現 額		3,168,252,000	3,320,486,000
歳 入 総 額	A	3,133,541,808	3,254,719,704
歳 出 総 額	B	3,070,993,022	3,223,742,812
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	62,548,786	30,976,892
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	62,548,786	30,976,892
前年度実質収支	F	30,976,892	37,186,940
単 年 度 収 支 (E-F)	G	31,571,894	△ 6,210,048

歳入総額 3,133,541,808 円から歳出総額 3,070,993,022 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、62,548,786 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 30,976,892 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、31,571,894 円の黒字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
6年度	3,168,252,000	3,265,544,156	3,133,541,808	6,717,260	125,285,088	98.9	96.0
5年度	3,320,486,000	3,380,581,758	3,254,719,704	4,757,900	121,104,154	98.0	96.3
増 減	△ 152,234,000	△ 115,037,602	△ 121,177,896	1,959,360	4,180,934	0.9 P	△ 0.3 P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予 算 現 額	3,168,252,000	—	3,320,486,000	—	△ 152,234,000	△ 4.6
調 定 額	3,265,544,156	—	3,380,581,758	—	△ 115,037,602	△ 3.4
収 入 済 額	3,133,541,808	100.0	3,254,719,704	100.0	△ 121,177,896	△ 3.7
国民健康保険税	692,515,966	22.1	700,818,379	21.5	△ 8,302,413	△ 1.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	1,188,000	0.0	110,000	0.0	1,078,000	980.0
県支出金	2,084,845,184	66.5	2,162,744,062	66.5	△ 77,898,878	△ 3.6
財産収入	142,740	0.0	785	0.0	141,955	18,083.4
繰入金	316,433,999	10.1	347,415,440	10.7	△ 30,981,441	△ 8.9
繰越金	30,976,892	1.0	37,186,940	1.1	△ 6,210,048	△ 16.7
諸収入	7,439,027	0.3	6,444,098	0.2	994,929	15.4
不納欠損額	6,717,260	—	4,757,900	—	1,959,360	41.2
収入未済額	125,285,088	—	121,104,154	—	4,180,934	3.5
収入率	96.0	—	96.3	—	△ 0.3	—

収入済額は3,133,541,808円で、前年度に比べ121,177,896円(△3.7%)減少した。これは主に、国民健康保険税が8,302,413円、県支出金が77,898,878円、繰入金が30,981,441円減少したためである。

不納欠損額は6,717,260円で、前年度に比べ1,959,360円(41.2%)増加した。収入未済額は125,285,088円で、前年度に比べ4,180,934円(3.5%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は98.9%で、前年度を0.9ポイント上回った。調定額に対する収入率は96.0%で、前年度を0.3ポイント下回った。

歳入を構成する主なものは、県支出金66.5%、国民健康保険税22.1%、繰入金10.1%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,084,845,184円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が439,913,970円、同後期高齢者支援金分現年課税分が175,502,038円、繰入金(他会計繰入金)が244,409,999円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現年課税分	702,521,200	671,630,768	0	30,890,432	95.6	95.7
滞納繰越分	121,997,114	20,885,198	6,717,260	94,394,656	17.1	20.4
合 計	824,518,314	692,515,966	6,717,260	125,285,088	84.0	84.8

保険税の収入率は84.0%で、前年度を0.8ポイント下回った。なお、現年課税分の収入率は95.6%で前年度を下回った。滞納繰越分の収入率は17.1%で前年度を下回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
6年度	3,168,252,000	3,070,993,022	0	97,258,978	96.9
5年度	3,320,486,000	3,223,742,812	0	96,743,188	97.1
増 減	△ 152,234,000	△ 152,749,790	0	515,790	△ 0.2 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	
総 務 費	47,927,000	41,987,685	0	5,939,315	87.6	1.4	40,284,361	4.2
保険給付費	2,109,803,000	2,026,058,250	0	83,744,750	96.0	66.0	2,128,362,217	△ 4.8
国民健康保険 事業費納付金	944,081,000	944,078,651	0	2,349	100.0	30.7	985,123,128	△ 4.2
共同事業拠出金	0	0	0	0	—	0.0	78	△ 100.0
保健事業費	27,836,000	25,656,644	0	2,179,356	92.2	0.8	24,859,403	3.2
基金積立金	27,732,000	27,729,808	0	2,192	100.0	0.9	31,517,582	△ 12.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	9,576,000	5,481,984	0	4,094,016	57.2	0.2	13,596,043	△ 59.7
予 備 費	1,296,000	0	0	1,296,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,168,252,000	3,070,993,022	0	97,258,978	96.9	100.0	3,223,742,812	△ 4.7

支出済額は3,070,993,022円で、前年度に比べ152,749,790円(△4.7%)減少した。これは主に、保険給付費が102,303,967円、国民健康保険事業費納付金が

41,044,477 円減少したためである。

予算現額に対する執行率は 96.9%で、前年度を 0.2 ポイント下回り、不用額は前年度に比べ 515,790 円（0.5%）増加した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費 66.0%、国民健康保険事業費納付金 30.7%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保険給付費

一般被保険者療養給付費給付事業 1,748,731,799 円

一般被保険者高額療養費支払事業 251,637,455 円

国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費分納付金支払事業 631,826,091 円

一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業 232,576,395 円

介護納付金分納付金支払事業 79,676,165 円

保健事業費

特定健康診査事業 24,685,064 円

基金積立金

国民健康保険財政調整基金積立金事業 27,729,808 円

被保険者数は 5,947 人で前年度より 325 人減少した。国民健康保険被保険者 1 人当たり医療費の保険者負担分は 326,962 円となり、1 年間で 1,551 円増加した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度
予 算 現 額		1,270,591,000	1,147,810,000
歳 入 総 額	A	1,264,259,036	1,141,657,711
歳 出 総 額	B	1,243,350,511	1,122,803,036
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	20,908,525	18,854,675
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	20,908,525	18,854,675
前年度実質収支	F	18,854,675	20,616,473
単 年 度 収 支 (E-F)	G	2,053,850	△ 1,761,798

歳入総額 1,264,259,036 円から歳出総額 1,243,350,511 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、20,908,525 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 18,854,675 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、2,053,850 円の黒字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
6年度	1,270,591,000	1,270,229,776	1,264,259,036	1,503,280	4,467,460	99.5	99.5
5年度	1,147,810,000	1,148,418,031	1,141,657,711	872,610	5,887,710	99.5	99.4
増 減	122,781,000	121,811,745	122,601,325	630,670	△ 1,420,250	0.0 P	0.1 P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	1,270,591,000	—	1,147,810,000	—	122,781,000	10.7
調 定 額	1,270,229,776	—	1,148,418,031	—	121,811,745	10.6
収 入 済 額	1,264,259,036	100.0	1,141,657,711	100.0	122,601,325	10.7
保 険 料	732,328,450	57.9	619,211,650	54.3	113,116,800	18.3
繰 入 金	511,742,000	40.5	474,172,000	41.5	37,570,000	7.9
繰 越 金	18,854,675	1.5	20,616,473	1.8	△ 1,761,798	△ 8.5
諸 収 入	1,333,911	0.1	27,657,588	2.4	△ 26,323,677	△ 95.2
不納欠損額	1,503,280	—	872,610	—	630,670	72.3
収入未済額	4,467,460	—	5,887,710	—	△ 1,420,250	△ 24.1
収入率	99.5	—	99.4	—	0.1	—

収入済額は1,264,259,036円で、前年度に比べ122,601,325円(10.7%)増加した。これは主に、諸収入が26,323,677円減少したものの、保険料が113,116,800円、繰入金が37,570,000円増加したためである。

不納欠損額は1,503,280円で、前年度に比べ630,670円(72.3%)増加した。収入未済額は4,467,460円で、前年度に比べ1,420,250円(△24.1%)減少した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度と同じである。調定額に対する収入率は99.5%で、前年度を0.1ポイント上回った。

歳入を構成する主なものは、保険料57.9%、繰入金40.5%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)が729,316,200円、一般会計繰入金が511,742,000円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現年度分	731,239,480	729,316,200	0	1,923,280	99.7	99.7
滞納繰越分	7,059,710	3,012,250	1,503,280	2,544,180	42.7	28.4
合 計	738,299,190	732,328,450	1,503,280	4,467,460	99.2	98.9

保険料の収入率は99.2%で、前年度を0.3ポイント上回った。なお、現年度分の収入率は99.7%、滞納繰越分の収入率は42.7%で、現年度分は前年度と同じであり、滞納繰越分は前年度を上回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
6年度	1,270,591,000	1,243,350,511	0	27,240,489	97.9
5年度	1,147,810,000	1,122,803,036	0	25,006,964	97.8
増 減	122,781,000	120,547,475	0	2,233,525	0.1 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	10,351,000	8,544,236	0	1,806,764	82.5	0.7	40,217,381	△ 78.8
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,251,689,000	1,227,854,800	0	23,834,200	98.1	98.8	1,072,975,352	14.4
諸支出金	7,550,000	6,951,475	0	598,525	92.1	0.5	9,610,303	△ 27.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,270,591,000	1,243,350,511	0	27,240,489	97.9	100.0	1,122,803,036	10.7

支出済額は1,243,350,511円で、前年度に比べ120,547,475円(10.7%)増加した。これは主に、総務費が31,673,145円減少したものの、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が154,879,448円増加したためである。

予算現額に対する執行率は97.9%で、前年度を0.1ポイント上回り、不用額は前年度と比べ2,233,525円(8.9%)増加した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金98.8%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金支払事業 1,227,854,800円

(保険料納付金727,490,770円、保険基盤安定制度拠出金90,194,972円、

事務費負担金16,594,189円、定率市町村負担金393,574,869円)

被保険者は6,705人で、前年度より190人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度
予 算 現 額		3,307,630,000	3,232,392,000
歳 入 総 額	A	3,320,611,549	3,220,084,162
歳 出 総 額	B	3,229,529,424	3,139,669,533
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	91,082,125	80,414,629
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	91,082,125	80,414,629
前年度実質収支	F	80,414,629	158,066,641
単 年 度 収 支 (E-F)	G	10,667,496	△ 77,652,012

歳入総額 3,320,611,549 円から歳出総額 3,229,529,424 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、91,082,125 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 80,414,629 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、10,667,496 円の黒字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E B-C-D	収入率	
						C/A	C/B
6年度	3,307,630,000	3,327,997,515	3,320,611,549	1,397,097	5,988,869	100.4	99.8
5年度	3,232,392,000	3,227,332,398	3,220,084,162	1,936,770	5,311,466	99.6	99.8
増 減	75,238,000	100,665,117	100,527,387	△ 539,673	677,403	0.8 P	0.0 P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,307,630,000	—	3,232,392,000	—	75,238,000	2.3
調 定 額	3,327,997,515	—	3,227,332,398	—	100,665,117	3.1
収入済額	3,320,611,549	100.0	3,220,084,162	100.0	100,527,387	3.1
保険料	618,528,465	18.7	727,571,739	22.6	△ 109,043,274	△ 15.0
国庫支出金	660,399,549	19.9	645,803,023	20.1	14,596,526	2.3
支払基金交付金	840,581,118	25.3	764,351,382	23.7	76,229,736	10.0
県支出金	439,653,397	13.2	412,551,405	12.8	27,101,992	6.6
財産収入	1,221,221	0.0	19,586	0.0	1,201,635	6,135.2
繰入金	679,439,000	20.5	511,551,000	15.9	167,888,000	32.8
繰越金	80,414,629	2.4	158,066,641	4.9	△ 77,652,012	△ 49.1
諸収入	374,170	0.0	169,386	0.0	204,784	120.9
不納欠損額	1,397,097	—	1,936,770	—	△ 539,673	△ 27.9
収入未済額	5,988,869	—	5,311,466	—	677,403	12.8
収入率	99.8	—	99.8	—	0.0	—

収入済額は 3,320,611,549 円で、前年度に比べ 100,527,387 円 (3.1%) 増加した。これは主に、保険料が 109,043,274 円、繰越金が 77,652,012 円減少したものの、国庫支出金が 14,596,526 円、支払基金交付金が 76,229,736 円、県支出金が 27,101,992 円、繰入金が 167,888,000 円増加したためである。

不納欠損額は 1,397,097 円で、前年度に比べ 539,673 円 (△27.9%) 減少した。収入未済額は 5,988,869 円で、前年度に比べ 677,403 円 (12.8%) 増加した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は 100.4% で、前年度を 0.8 ポイント上回った。調定額に対する収入率は 99.8% で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、支払基金交付金 25.3%、繰入金 20.5%、国庫支出金 19.9%、保険料 18.7%、県支出金 13.2% である。

収入済額の主なものは、保険料の第 1 号被保険者保険料 (現年度分) が 617,350,125 円、国庫支出金の介護給付費負担金 (現年度分) が 522,059,597 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 (現年度分) が 806,649,000 円、県支出金の県負担金 (現年度分) が 421,823,979 円、一般会計繰入金が 508,083,000 円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					6年度	5年度
現年度分	619,510,275	617,350,125	0	2,160,150	99.7	99.7
滞納繰越分	6,404,156	1,178,340	1,397,097	3,828,719	18.4	15.4
合 計	625,914,431	618,528,465	1,397,097	5,988,869	98.8	99.0

保険料の収入率は98.8%で、前年度を0.2ポイント下回った。なお、現年度分の収入率は99.7%、滞納繰越分の収入率は18.4%で、現年度分は前年度と同じであり、滞納繰越分は前年度を上回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
6年度	3,307,630,000	3,229,529,424	0	78,100,576	97.6
5年度	3,232,392,000	3,139,669,533	0	92,722,467	97.1
増 減	75,238,000	89,859,891	0	△ 14,621,891	0.5 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度						令和5年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	85,664,000	78,644,732	0	7,019,268	91.8	2.4	67,693,729	16.2
保険給付費	2,987,589,000	2,928,321,538	0	59,267,462	98.0	90.7	2,789,786,721	5.0
地域支援事業費	139,328,000	130,970,600	0	8,357,400	94.0	4.1	125,248,723	4.6
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	61,424,000	61,417,972	0	6,028	100.0	1.9	88,800,439	△ 30.8
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	31,623,000	30,174,582	0	1,448,418	95.4	0.9	68,139,921	△ 55.7
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,307,630,000	3,229,529,424	0	78,100,576	97.6	100.0	3,139,669,533	2.9

支出済額は3,229,529,424円で、前年度に比べ89,859,891円(2.9%)増加した。これは主に、基金積立金が27,382,467円、諸支出金が37,965,339円減少したもの

の、総務費が 10,951,003 円、保険給付費が 138,534,817 円、地域支援事業費が 5,721,877 円増加したためである。

予算現額に対する執行率は 97.6%で、前年度を 0.5 ポイント上回り、不用額は前年度に比べ 14,621,891 円（△15.8%）減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費 90.7%である。

主な支出済額は、次のとおりである。（職員給与を除く。）

保険給付費

介護サービス等給付費給付事業 2,743,578,643 円

（居宅介護サービス給付費 1,374,247,727 円、地域密着型介護サービス給付費 370,540,630 円、施設介護サービス給付費 815,354,544 円、居宅介護サービス計画給付費 172,133,453 円）

介護予防サービス等給付費給付事業 61,362,303 円

その他諸費支払事業 123,380,592 円

（高額介護サービス費 71,525,919 円、特定入所者介護サービス費 39,783,200 円）

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業 64,285,723 円

基金積立金

介護保険給付費支払基金積立事業 61,417,972 円

諸支出金

一般会計繰出事業 15,389,873 円

給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数も前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数（第 1 号被保険者数）は 11,023 人で前年度より 60 人減少し、要支援・要介護認定者は 2,081 人で前年度より 74 人増加した。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C - D
一般会計	13,131,463,763	12,494,812,280	636,651,483	25,719,000	610,932,483
特別会計	7,718,412,393	7,543,872,957	174,539,436	0	174,539,436
国民健康保険事業	3,133,541,808	3,070,993,022	62,548,786	0	62,548,786
後期高齢者医療	1,264,259,036	1,243,350,511	20,908,525	0	20,908,525
介護保険事業	3,320,611,549	3,229,529,424	91,082,125	0	91,082,125
合 計	20,849,876,156	20,038,685,237	811,190,919	25,719,000	785,471,919

繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	162,738,753	137,019,753	0	25,719,000
継続費通次繰越	21,883,000	21,800,000	0	83,000
三沢川樋門整備事業	21,883,000	21,800,000	0	83,000
繰越明許費繰越	0	0	0	0
繰越明許費繰越	140,855,753	115,219,753	0	25,636,000
第3次低所得世帯支援給付金給付事業	108,409,753	108,409,753	0	0
橋りょう長寿命化修繕事業	32,446,000	6,810,000	0	25,636,000
事故繰越し	0	0	0	0
繰越明許費繰越	0	0	0	0
合 計	162,738,753	137,019,753	0	25,719,000
翌年度へ繰り越すべき財源				25,719,000

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単位	令和5年度末 現 在 高	令和6年度			令和6年度末 現 在 高
			増	減	計	
土 地	㎡	830,405	75	1,642	△ 1,567	828,838
	行政財産	㎡	15	0	15	510,221
	普通財産	㎡	60	1,642	△ 1,582	318,617
	うち山林	㎡	0	0	0	13,396
建 物	㎡	67,967	0	0	0	67,967
	行政財産	㎡	0	0	0	67,003
	普通財産	㎡	0	0	0	964
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	37,752,962	0	0	0	37,752,962

ア 土地、建物及び山林

土地は 828,838 ㎡で、ごみ集積場所の増加や町有地（国府新宿、大磯）の払い下げ等により、前年度に比べ 1,567 ㎡が減少した。

建物は 67,967 ㎡（延面積計）で、決算年度中の増減はない。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 37,752,962 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は200点で、前年度に比べ12点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度			令和6年度末 現 在 高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	21	2	1	1	22
事務用機器類	5	1	1	0	5
光学機器類	2	2	0	2	4
医療機器類	15	0	0	0	15
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	4	0	4	6
動力利用機械器具類	16	0	0	0	16
その他機械器具類	16	2	0	2	18
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	0	0	0	0	0
軽自動車類	11	2	0	2	13
特殊用途自動車類	30	2	3	△ 1	29
雑器具類2	5	1	0	1	6
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	29	0	0	0	29
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	4	1	0	1	5
合 計	188	17	5	12	200

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は316,522,812円で、前年度に比べ11,287,081円増加した。

これは、特別徴収町民税11,287,081円が増加したためである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか17件6,482,220,173円で、前年度に比べ132,739,393円減少した。

年度中の増加額は965,998,912円で、うち新規積立てによるものが954,028,494円、運用利子の積立によるものが9,329,418円、貸付金償還による現金増が2,641,000円である。減少額は1,098,738,305円で、基金取崩しによるものが1,096,097,305円、貸付金償還による貸付金減が2,641,000円である。

年度中に増加した主な基金は、財政調整基金が 59,180,974 円、みどり基金が 4,884,265 円、地域福祉基金が 11,247,002 円、本庁舎建設基金が 102,169,090 円、歴史的建造物等整備基金が 8,799,174 円、子ども基金が 12,071,049 円である。

年度中に減少した主な基金は、土地開発基金が△2,260,360 円、公共施設整備基金が△130,756,630 円、国民健康保険財政調整基金が△44,294,192 円、横溝千鶴子記念障害者福祉基金が△39,584,940 円、介護保険給付費支払基金が△109,938,028 円、まち・ひと・しごと創生基金が△4,411,676 円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度			令和6年度末 現 在 高
			増	減	計	
町民会館建設基金		141,445,645	202,448	0	202,448	141,648,093
土地開発基金		953,890,587	3,021,640	5,282,000	△ 2,260,360	951,630,227
	現 金	265,539,586	3,021,640	2,641,000	380,640	265,920,226
	貸付金	688,351,001	0	2,641,000	△ 2,641,000	685,710,001
財政調整基金		1,311,476,541	726,652,974	667,472,000	59,180,974	1,370,657,515
国民健康保険高額療養費貸付基金		3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金		1,492,237,993	4,143,370	134,900,000	△ 130,756,630	1,361,481,363
みどり基金		97,443,516	5,096,125	211,860	4,884,265	102,327,781
国民健康保険財政調整基金		72,018,063	27,729,808	72,024,000	△ 44,294,192	27,723,871
減債基金		410,494	933	0	933	411,427
地域福祉基金		106,898,978	11,247,002	0	11,247,002	118,145,980
横溝千鶴子記念障害者福祉基金		55,272,645	79,300	39,664,240	△ 39,584,940	15,687,705
本庁舎建設基金		1,414,297,949	102,169,090	0	102,169,090	1,516,467,039
介護保険給付費支払基金		792,079,541	61,417,972	171,356,000	△ 109,938,028	682,141,513
歴史的建造物等整備基金		18,235,730	8,799,174	0	8,799,174	27,034,904
横溝千鶴子記念子育て支援基金		10,478,767	14,927	0	14,927	10,493,694
旧吉田茂邸整備活性化等基金		97,724,423	199,548	0	199,548	97,923,971
子ども基金		28,443,460	12,071,049	0	12,071,049	40,514,509
森林環境譲与税基金		3,404,953	2,730,228	2,993,205	△ 262,977	3,141,976
まち・ひと・しごと創生基金		16,200,281	423,324	4,835,000	△ 4,411,676	11,788,605
合 計		6,614,959,566	965,998,912	1,098,738,305	△ 132,739,393	6,482,220,173

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は951,630,227円で、年度中2,641,000円の貸付金の償還及び現金の処分が発生した。現金の増加は、運用利子である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸付けは行われなかった。

定 額 基 金 の 運 用 状 況

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度			令和6年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	953,890,587	3,021,640	5,282,000	△ 2,260,360	951,630,227
現金	265,539,586	3,021,640	2,641,000	380,640	265,920,226
貸付金	688,351,001	0	2,641,000	△ 2,641,000	685,710,001
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和6年度当初予算は191億5,600万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は208億3,915万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が208億4,987万余円、歳出が200億3,868万余円となり、前年度に比べ歳入では6億9,151万余円（3.4%）、歳出では8億125万余円（4.2%）増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、8億1,119万余円で、前年度に比べ1億974万余円（△11.9%）減少となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は7億8,547万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は7,213万余円の赤字となった。

町債残高は、令和6年度末で71億7,017万余円となり、前年度末と比べ3億4,918万余円減少した。

（1）一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は131億3,146万余円で、前年度に比べ5億8,956万余円（4.7%）増加し、歳出総額は124億9,481万余円で、前年度に比べ7億4,359万余円（6.3%）増加した。実質収支は6億1,093万余円の黒字となり、単年度収支は1億1,643万余円の赤字となった。

歳入については、前年度に比べ町税、国庫支出金等が減少したが、地方特例交付金、地方交付税、財産収入、繰入金、町債等が増加したことにより増収となった。なお、収入未済額は1億6,168万余円で前年度に比べ20万余円（0.1%）増加し、不納欠損額は326万余円で前年度に比べ7万余円（2.3%）増加した。

歳入の根幹である町税収入は軽自動車税、町たばこ税が増加したものの、町民税、固定資産税、入湯税が減少したことにより48億1,578万余円（収入率97.6%）となり、前年度に比べ1億3,641万余円（△2.8%）の減収となった。なお、収入未済額は1億1,623万余円で前年度に比べ88万余円（0.8%）増加し、不納欠損額は287万余円で32万余円（△10.0%）減少した。

一方、歳出については、前年度に比べ総務費、公債費等が減少したが、民生費、土木費、消防費等の増加により増加となった。

予算現額に対する執行率は95.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇した。なお、繰越明許費等による翌年度繰越額が1億6,273万余円あり、不用額は前年度に比べ901万余円（2.1%）増加し4億3,513万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.736（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.015ポイント低下した。なお、単年度では0.721で0.011ポイント低下した。経常収支比率は90.8%となり、前年度に比べ4.2ポイント上昇した。実質収支比率は7.9%で、前年度に比べ1.8ポイント下降し、実質公債費比率は4.3%で0.5ポイント下降した。

歳入を財源別にみると、自主財源は主に地方税が減少したものの、財産収入、繰入金等が増加したことにより71億3,398万余円となり、前年度に比べ5,006万余円（0.7%）増収となった。

依存財源は、国庫支出金が減少したものの、地方交付税、地方債等が増加したことにより59億6,063万余円となり、前年度に比べ5億192万余円（9.2%）増収となった。なお、自主財源の割合は54.5%で、前年度に比べ2.0ポイント下降した。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は地方税が減少したものの、地方特例交付金や地方交付税の増加により100億余円となり、前年度に比べ3億8,613万余円（4.0%）増加となった。臨時的収入は国庫支出金が減少したものの、財産収入や地方債が増加したことにより30億8,847万余円となり、前年度に比べ1億6,585万余円（5.7%）増加となった。なお、経常的収入の割合は76.4%で、前年度に比べ0.3ポイント下降した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は公債費が減少したものの、人件費や扶助費等が増加したことにより93億7,994万余円となり、前年度に比べ5億9,692万余円（6.8%）増加となった。臨時的経費はその他経費が減少したものの、投資的経費が増加したため30億7,802万余円となり、前年度に比べ1億910万余円（3.7%）増加となった。なお、経常的経費の割合は75.3%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

（2）特別会計

特別会計についてみると、3特別会計の歳入総額は77億1,841万余円で、前年度に比べ、1億195万余円（1.3%）増加し、歳出総額は75億4,387万余円で、前年度に比べ5,765万余円（0.8%）増加した。実質収支は1億7,453万余円の黒字となり、単年度収支は4,429万余円の黒字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字である。赤字額は前年度に比べ7,981万余円増加している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が31億3,354万余円、歳出が30億7,099万余円で、実質収支は6,254万余円の黒字となり、単年度収支は3,157万余円の黒字となった。歳入では、国民健康保険税収入が6億9,251万余円（収入率84.0%）となり、前年度に比べ830万余円（△1.2%）の減収となった。なお、収入未済額は

1億2,528万余円で前年度に比べ418万余円（3.5%）増加した。不納欠損額は671万余円で前年度に比べ195万余円（41.2%）増加した。歳出では、保険給付費が20億2,605万余円で前年度に比べ1億230万余円（△4.8%）減少した。なお、1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ増加した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、1人当たりの給付費が微増しており、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より低下しているので、引き続き保険税（特に現年課税分）の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が12億6,425万余円、歳出が12億4,335万余円で、実質収支は2,090万余円の黒字となり、単年度収支は205万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が7億3,232万余円（収入率99.2%）となり、前年度に比べ1億1,311万余円（18.3%）の増収となった。なお、収入未済額は446万余円で前年度に比べ142万余円（△24.1%）減少し、不納欠損額は150万余円で前年度に比べ63万余円（72.3%）増加した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が12億2,785万余円で前年度に比べ1億5,487万余円（14.4%）増加した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が33億2,061万余円、歳出が32億2,952万余円で、実質収支は9,108万余円の黒字となり、単年度収支は1,066万余円の黒字となった。歳入では、保険料収入が6億1,852万余円（収入率98.8%）となり、前年度に比べ1億904万余円（△15.0%）減収となった。なお、収入未済額は598万余円で前年度に比べ67万余円（12.8%）増加し、不納欠損額は139万余円で53万余円（△27.9%）減少した。歳出では、保険給付費が29億2,832万余円で前年度に比べ1億3,853万余円（5.0%）増加した。なお、保険給付費は増加し、給付件数及び要支援・要介護認定者数も増加した。

令和6年度は、第九期介護保険事業計画の初年度の決算であったが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれており、保険料収入や基金の活用など適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

2 まとめ

一般会計の令和6年度の決算額は、収支状況として、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。特別会計では、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出ともに減額、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計は、歳入歳出ともに増額となる決算となった。実質収支及び単年度収支は、全ての特別会計が黒字であった。

一般会計においては、歳入では、町税における収入未済額は増加し、不納欠損額は減少した。また、徴収率にあつては滞納繰越分が前年度より5.0ポイント減とな

った。今後も課税年度中において確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努め不納欠損額の減少につなげていただきたい。歳出では、各種事業が実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き完成に向け努力されたい。

財政分析指標については、経常収支比率の上昇があるものの、町債残高の減少などにより将来負担比率を含む健全化判断比率は安定している。今後も重要事業の実施に伴い人件費、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため、財政運営に当たり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計においては、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、定期監査や例月出納検査等の監査結果等も参考に、引き続き適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。